



【ご参考資料】

2020年3月23日  
アストマックス投信投資顧問株式会社

『ウルトラバランス 世界株式』の基準価額の変動について

以下の通り、3月19日（木）に基準価額が大きく下落しましたのでご報告いたします。

ファンド名	2020年3月18日(水) 基準価額	2020年3月19日(木) 基準価額	騰落率
ウルトラバランス 世界株式	8,886 円	8,362 円	▲5.9%

(ご参考)

投資対象資産	騰落率
世界株式最小分散 ETF	▲4.1%
フランス国債先物	▲0.9%
米国金先物	▲3.2%

投資対象資産	騰落率
米国国債先物	▲1.4%
日本国債先物	▲0.7%

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。投資対象資産の騰落率は、海外資産については現地前営業日の騰落率、国内資産は当日の騰落率です。世界株式最小分散ETFとはiShares Edge MSCI ミニマムボラティリティグローバル・ETF（円換算）、米国国債先物はS&P 米国国債先物エクセスリターン指数（米ドルベース）、フランス国債先物はS&P フランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P 日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME 金エクセスリターン指数（米ドルベース）です。ETFの円換算はTTMを使用して当社が行なっています。ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

【基準価額下落の背景】

新型コロナウイルスへの感染拡大による経済停滞がいつまで続くのか、規模はどの程度なのか、政府や中央銀行の施策は有効なのか、市場は疑心暗鬼となっており、株式や不動産投資信託（REIT）などのリスク性資産や、高利回り債券などのクレジット（信用）市場だけでなく、この日は主要先進国国債や米国金先物も売り込まれ、投資対象資産が全てマイナスリターンとなりました。

米国はカナダとの国境を封鎖し、欧州連合（EU）は入域制限を発表しました。また、ビッグスリーと呼ばれる米自動車大手メーカー3社が北米での生産を30日まで全面休止すると発表しました。米大手金融機関は米国の経済成長率を大幅に引き下げました。人やモノの移動が制限され、企業活動も停滞することで深刻な景気後退に陥るとの不安が高まりました。前日に、英国やスペイン、フランスの経済対策の発表や、米トランプ政権の総額1兆ドルの経済対策の検討表明、米連邦準備理事会（FRB）の企業の短期資金調達支援策の決定などを受けて欧米株は大幅高となっていたため、短期的な利益確定売りが優勢になった面もありました。

米国原油先物（WTI 原油先物 1 番限）は、需要減退とサウジアラビア・ロシアの増産観測から、2002年2

※P3の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。



月下旬以来の 20 ドル台まで下落しました。幅広いリスク性資産が値を下げたことで、損失カバー目的の売りから米国金先物の下げ幅が大きくなりました。

財政出動にともなう国債増発観測や市場の流動性低下懸念から、米回国債やドイツ・フランスなどユーロ圏の高格付国債も下落しました。投資家は保有資産の現金化と基軸通貨である米ドルへの逃避を選好しており、外国為替市場では米ドル高が進みました。

#### 【今後の見通し】

株式や REIT などのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場は当面、不安定な動きが続く可能性があります。足もとは、主要先進国国債や金などの安全資産の変動率も高くなっています。先進国国債は経済対策にともなう財政悪化懸念や市場の流動性不安など、金はリスク性資産の損失カバー目的や現金志向などがその背景にあると想定されます。しかし、これらの動きは 2008 年の世界的金融危機時にも見られましたが一時的なものにとどまりました。安全資産は早期に落ち着きを取り戻すと予想しています。

新型コロナウイルスは欧州で猛威を振るっており、米国でも感染拡大ペースが加速しています。一方、早期に被害が拡大した中国や韓国ではすでに感染者数が頭打ちとなっており、死者数は減少、回復した方も増えています。各国・地域の思い切った出入国制限や住民の行動制限などは、短期的に個人消費や企業活動へ悪影響を及ぼすでしょうが、早期のパンデミック収束のためには必要な施策と考えられ、制限が解除されれば世界経済は V 字で回復していくと期待しています。

FRB は企業の代表的な短期資金調達手段であるコマーシャルペーパー（CP）買入策の再開や、CP の主要な買い手である MMF（マネー・マーケット・ファンド）への資金供給を決定しました。また、基軸通貨である米ドルへの逃避需要の増大へ対応するため、日銀や ECB など 5 中銀と締結している米ドルスワップ（交換）協定をブラジルやメキシコなどの新興国を含む 9 中銀とも締結すると発表しました。ECB は 7,500 億ユーロの量的緩和拡大を決定し、英中央銀行は緊急利下げと国債や社債などの資産購入の再開を発表しました。

世界各国の政府は企業や家計への支援策を拡充し、中央銀行は金融市場への潤沢な資金供給に注力しています。政策総動員によって投資家心理が好転すれば、金融市場は落ち着きを取り戻していくと考えられます。株式や REIT などのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場にも徐々に資金が戻るものと思われます。

今後とも弊社ファンドを一層ご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

アストマックス投信投資顧問株式会社（受付時間：営業日の9：00～17：00）

電話：03-6275-0926 FAX：03-5281-0071

メールアドレス：[info@astmaxam.com](mailto:info@astmaxam.com)

※P3の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。



## 販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会